



「削減ありき」ではなく「歳入の確保」が重要課題。

- 「生命のセーフティネット」は大阪府の重要責務。
- 真の改革は「壊す」と同時に「創る」こと。

府の改革プロジェクトチーム（PT）が示した1,100億円の歳出削減案をめぐる、5月定例府議会での論戦が26日より始まり、刑事事件で逮捕・拘置された府議への議員報酬と期末手当を停止する条例改正案など9議案に可決・同意し、閉会しました。

公明党より、「財政再建プログラム案」について以下の7点に亘り、橋下知事に代表質問しました。

特に、府民に痛みを与える前に、府は歳入の確保に最大限努力すべきと主張。退職手当債の発行などで800億の歳入確保が可能である事この内、今年度に630億を、残りを翌年度に活用すればPT案の歳出削減案を圧縮可能である事を知事に迫った。

- ① 歳入の確保について
- ② 府と市町村との信頼関係について
- ③ 生命のセーフティネットについて
- ④ 教育日本一とは何か
- ⑤ 文化振興について
- ⑥ にぎわいづくり、観光振興、中小企業者支援、都市基盤整備など大阪経済の活性化について
- ⑦ 府警関連の主要検討事項について

【質問要旨】

質 I : 歳入の確保について

PT思案には、歳入の確保が最も重要な課題。「市町村施設整備貸付金の繰上償還」等から、800億円の歳入確保が可能。財政再建に活用すれば、PT思案で削減されようとする事業費・人件費の痛みを緩和できる。歳入がPT思案で示された額以上に確保できたら歳出削減を圧縮できるか。

答 I : 歳入がPT思案に示された額を上回って確保できるのであれば、歳出削減額の総額は圧縮することが出来る。

質 IV : 教育日本一とは何か

大阪が、知事が目指す「教育日本一」とは何か、また、「教育環境の充実」「教育のセーフティネット」に対する知事の所見を問う。

答 IV : 教育は府政の最重要課題であり、大阪の未来への投資にほかならない。「教育日本一」とは、子どもたちがそれぞれの個性に応じ、各分野で最高のレベルの教育環境で学べるようにし、そのことにより、全国から企業や人が集まる大阪にしていきたいということ。「教育環境の充実」「教育のセーフティネット」についても十分に考慮して参りたい。「教育日本一」に向けた事業を「政策創造」に位置づけ、大阪維新プログラムの素案の中で示す。

代表質問のおわりに、公明党の見解として、知事の改革に向けての姿勢や情熱を高く評価、財政再建は何としてでも実現しなければならない。

これまで、各種関係団体等の生の声を聴き、現場視察も実施、そこには廃止してはならないもの、廃止すれば二度と手に入る事が出来ないもの、慎重に精査しなければならない等7月の議会に向け、議論を深めていくことで質問を締めくくった。

大阪府議会議員も報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件

同内容の条例は、都道府県議会では福岡県に次いで2例目。

枚方市発注の清掃工場建設を巡る官製談合・汚職事件で収賄罪などで昨年起訴された前府議の初田豊三郎被告(公判中)が、拘置中も議員報酬とボーナスを受けていたことで批判を浴び、条例改正に向け、調整を進めていた。

財政再建プログラム試案に対する見解

平成 20 年 5 月 15 日

公明党大阪府議会議員団
改革検討プロジェクトチーム



1 改革について

橋下知事は「収入の範囲内で予算を組む」という前提のもと、全事業のゼロベースの見直しをすることとし、知事直属の大阪府改革プロジェクトチームを設置されました。4 月 11 日、改革チームから「財政再建プログラム試案」が公表され、32の主要検討事業をはじめとする事務事業の見直し、歳入の確保、出資法人、公の施設、主要プロジェクト等に関する改革試案が示されました。

財政再建のための改革の必要性については、我が党も同様の見解であります。この度の改革試案には、歳入確保の努力が盛り込まれておらず、また事業の中身の精査がなされないまま公表されています。府民生活や市町村の事業に影響を及ぼすものについては、一定考慮が必要なものがあるのも事実です。

そこで我が党は、改革検討プロジェクトチームを設置し、府内40市町村との意見交換をはじめ、施設の視察、府担当部局、各種団体の意見聴取等を行い、府民生活や関係者への影響、1,100 億円の収支改善の妥当性について、歳入確保を踏まえ検討したところ、1,100 億円の枠での改革は評価するとともに、進めるべきであると、一定の結論に達しましたので、ここに、財政再建プログラム試案に関する見解を公表します。

2 改革目標額について

平成 20 年度目標額（一般財源ベース）

（単位：億円）

	PT試案	公明党PT案
一般施策費	330	200
建設事業費	70	70
人件費	300～ 400	200
歳入等の確保	400～ 300	630
計	1,100	1,100

3 改革の内容について

(1) 主な事業についての見解

①<健康福祉に関するもの>

- ・4 医療費公費負担助成事業や救命救急センター運営関係事業費は、健康福祉のセーフティ

ネット確保に関するものであり現行どおり維持すべき。

- ・企業開拓強化事業などの障がい者就労支援事業は、障がい者の自立促進のため継続すべき。
- ・街かどデイハウス支援事業などは、市町村が行っており、20 年度は継続すべき。

②<次世代育成に関するもの>

- ・出産・育児応援事業など子育て支援関係事業は、知事の公約の趣旨に反するため維持すべき。

③<教育の充実に関するもの>

- ・現行の少人数学級制度は、大阪の教育を日本一とするためにも維持すべき。
- ・公私間格差が広がるなかで、一律の私学助成削減は私学経営を破綻させ、保護者に更なる負担を求めるものであり認められない。

④<文化に関するもの>

- ・文化振興支援事業については、文化振興条例の趣旨・目的に則り、廃止は認められない。

⑤<中小企業者支援に関するもの>

- ・商工会議所、商工会が行ってきた小規模事業経営支援事業費補助金は、大阪経済の振興のため不可欠であり継続すべき。但し、補助内容を見直し、経営改善をすること。

⑥<にぎわい、観光振興に関するもの>

- ・観光振興は経済の活性化に極めて重要であるので、にぎわいや観光振興に関する事業は継続すべき。

⑦<関西国際空港に関するもの>

- ・関空はアジアのゲートウェイであり、貨物のハブ空港としての機能をオール関西で支え、強化するためにも、就航促進事業は維持すべき。

⑧<都市基盤整備に関するもの>

- ・密集住宅市街地は、高度経済成長期の都市形成における負の遺産であり、その改善は、広域的に取組むべき府市共同の事業であるため継続すべき。
- ・都市基盤施設の維持管理については、府民生活の安全や利便性のため確保すべき。

⑨<安全安心に関するもの>

- ・警察官定数の削減や第二枚方警察署の建替えの見合わせなどは、府民生活の安全安心の後退につながるため認められない。

⑩<市町村に関するもの>

- ・市町村振興補助金については、20年度は事業計画等の一定の積上げがなされているため、通年予算を確保すべき。なお、21年度以降は目標をもって段階的に縮減を図っていくとともに、市町村施設整備貸付金など他の補助制度も含めて、包括的な補助金とすべき。
- ・市町村が事業主体となっている事業全般については、既に市町村が通年予算を組んでいることから、少なくとも20年度は現行どおり実施し、21年度からの見直しとすべき。

(2) 存続すべき出資法人の主なもの

＜財団法人 大阪府文化振興財団＞

大阪府センチュリー交響楽団は、これまで築き上げてきた大切な府有財産・芸術的財産であり、府の文化的シンボルである。大阪府文化振興条例の趣旨・目的に則り、一層の事業拡大や経費削減を図るとともに、広く府民に支援を求める手法を検討し、府補助金の削減に努めるべき。

＜財団法人 大阪府男女共同参画推進財団＞

大阪府立女性総合センターは、府の男女共同参画社会の実現に向けた中核施設である。事業の担い手である当財団については、スリム化による改革、自主財源の確保等の経営努力をすべき。

＜大阪府都市開発株式会社＞

実質的には民間企業として黒字経営を行っている。府は株主として配当の引上げを要請するなど、更なる利益還元を求めるべき。

＜財団法人 大阪国際児童文学館＞

館や法人の機能は重要であり、今後のあり方は、万博記念機構全体構想の中で考えるべき。

(3) 存続すべき公の施設の主なもの

＜大阪府立弥生文化博物館＞

弥生時代の博物館としては日本唯一であり、隣接する池上曽根遺跡と一体のものである。また、博物館として、「見せる工夫」が随所に施されている。地元市とも連携し、経費削減を図り現存のままとすべき。

＜大阪府立体育会館＞

大相撲以外にも様々な全国大会が開催される大阪の中心的施設であり、府民に親しまれている大阪のシンボルともいえる。現在、黒字施設であるが、今後とも更なる増収確保を図るべき。

＜大阪府立上方演芸資料館＞

上方演芸ゆかりの地であるミナミでの存在に意義があり、他への移転・規模縮小は意味がない。管理運営経費の更なる縮減等を図るべき。

(4) 歳入の確保

歳入の見直しだけでなく、歳入の確保に全力で取り組み、事業費や人件費への影響を圧縮すべき。

- ・退職手当債の発行 約270億円
- ・市町村施設整備資金貸付金の繰上償還（金利4%以上の貸付金）

約200億円

その他 約160億円

- ・特別会計からの繰入れや貸付金の繰上げ償還による資金の確保
- ・府有地の売却の促進
- ・自動販売機設置の公募拡大（府営公園、府営住宅等）
- ・各種基金からの繰入れ（減債基金を除く）
- ・府税、各種使用料等の未収金の収納率の向上など

4 議会改革についての提案

事業の見直しや人件費の削減を行う中、議会としても次の4項目について責任を持って改革を進めていく。

- ・議員報酬の削減
- ・費用弁償の廃止
- ・議員定数の削減
- ・政務調査費の削減

7月臨時議会



6月に公表された「改革プログラム」に対し、府政大改革に向けて、いよいよ府議会で各党派による論議が展開されます。是非、傍聴にお越し下さい。

- 7月1日(火) 開会日
- 7月3日(木)～7日(月) 代表質問
- 7月8日(火)～10日(木) 一般質問
- 7月14日(月)～17日(木) 委員会
- 7月23日(水) 閉会日

* 委員会はモニターによる傍聴となります。

♪ 三浦とし子のフォト・レポート



5月1日、吹田市内私立保育園視察
子育て支援・保育士事業の視察



5月5日、吹田市こども野外カーニバル
吉瀬市議会議員と参加



5月11日、千里留学生会館でウェルカム
パーティーで。餃子早作り大会奮闘中！

お知らせ

まいと子でもカード



さらに協賛店舗等数が2,800店舗
大阪北生協、アート引越センター、全労済
日本公文教育研究会が新たに協賛店舗とな
りました。

*お問合せ*大阪府子育て世帯応援事務局

06-6452-6188

はしか(麻しん)・風しんの予防接種を受けましょう

はしか(麻しん)は、麻しんウイルスにより空気感染する急性の発しん性疾患です。感染すると、肺炎
や中耳炎、まれに脳炎などの合併症をおこすことがあります。

予防は麻しんワクチンの予防接種が有効です。

はしかにならない!
はしかにさせない!



予防接種法が改正され、平成20年4月1日から5年間のはしか(麻しん)

と風しんの定期予防接種対象が現行の、

第1期(生後12か月以上24か月未満)

第2期(5~7歳未満で小学校就学前1年間)に加えて、

第3期(中学1年生に相当する年齢の者)、

第4期(高校3年生に相当する年齢の者)まで拡大されます。

問い合わせ

府地域保健感染症課 TEL 06(6944)9157

またはお住まいの市町村予防接種担当課